

北九州経済の数量分析

山崎, 良也

<https://doi.org/10.15017/4491800>

出版情報 : 経済学研究. 54 (4/5), pp.195-209, 1988-12-10. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

北九州経済の数量分析

山 崎 良 也

1. はじめに

本論文¹⁾は、九州経済が当面する重化学工業の衰退の模様を、その中心地区である北九州地区をとって数量的に分析し、北九州経済における発展の方途を模索することを目的とする。

いうまでもなく、鉄鋼・化学産業の九州に占める比重の大きさは格別重要である。そして、これら産業の栄枯盛衰は日本経済および九州経済、とくに北九州経済に大いにかかわっているのである。

第2次世界大戦後、わが国の復興のために石炭、鉄鋼といった基幹産業への傾斜生産が行われた結果、北九州はその景気でことの外潤った。日本経済は昭和30年に、生産、消費の各面で戦前の水準に復帰し、さらに技術革新、新製品開発および大量の需要拡大に支えられて、投資および、消費財需要が生産財需要を、生産財需要が再び生産財需要を誘発しながら、これら基幹産業の拡大が進行した。しかし、こうした間に

他方では、エネルギー革命がおこるとともに石炭産業は衰退し、北九州の石炭産業は軒なみに消滅して行ったのである。こうして北九州の産炭地域はすでにこの頃から構造的失業を抱え込んでいた。

昭和48年の第1次石油ショックによって、省エネルギーの産業構造変動が起こり、いわゆる重厚長大から軽薄短小の時代が現出した。鉄鋼の需要は減少し、溶鉱炉の火は徐々に消され、鉄鋼の調整が急速に行われていった。通商官房大臣官房調査統計部編『工業統計表』によると、昭和40年における北九州市の鉄鋼の製造品出荷額は日本全体のその約9.9%を占めていたが、そのシェアは、昭和45年に、7.0%、昭和50年に2.7%、昭和55年に5.8%、昭和60年に5.8%と次第に低下している。それにも拘らず、北九州市の鉄鋼生産の調整はまだ十分に行われていない模様である。(表6、巻末に掲載、以下すべての表は巻末)

北九州の全製造業に占める鉄鋼の出荷額シェアは、昭和40年で45.8%、昭和50年で33.8%、昭和60年で37.7%と、傾向的に低下しているものの、昭和60年でそのシェアが若干高まりつつあるのは、鉄鋼生産の調整が遅れていることを物語っている。後で指摘するのうに鉄鋼生産およびその他の重要な製造業が構造不況のために調整を行っていく段階で、失業が発生するが、

1) 本研究は、昭和63年7月、国際連合地域開発センター主催による岐阜における日米国際シンポジウム(環太平洋地域比較研究国際会議)、「地域経済活性化への展望」のために準備されたもの(英文論文)の一部を修正・加筆したものである。統計の内容については、本学の児玉正憲教授および佐伯親良助教授から助言を頂いた。また、統計計算と表作成は山崎泰氏が担当した。もとより、ありうべき誤りについては筆者の責任によるものである。統計資料の集収に際しては、福岡通産局、福岡県企画局、北九州市統計課、日本銀行福岡支店・北九州支店から多大の御援助を頂いた。記して謝意を表したい。

この失業を吸収することができる第3次産業部門の雇用増加が十分でないために、失業率は北九州市でことさら高くなっている。また、鉄鋼などの素材型産業に代わって、機械産業などの加工組立型産業の育成が早急になされる必要があるが、この育成もままならず、さらにかつて容易であった企業誘致も現在ではかなり困難な状況にある。このように見てくると、将来の北九州の活性化のためには、この地域の政・財・官界および学界が一丸となって、この問題に取り組む必要があろう。とはいっても、活性化の政策に関して、目標と手段の関係、それらの有効性を吟味することなく無目的に行動しても意味がない。あくまで数量的分析に立った計画策定を行うことが望ましい。

本稿の分析は、北九州経済の現況をグローバルな立場から数量的に把握し、分析するものである。もちろん、この分析の対象は、フローとしての財・サービス市場の一面に限定されているので、この数量的分析の結果から直ちに北九州経済の活性化の手段を導き出すのは困難である。そういう意味で本稿は活性化の政策に関する有効な手段を示唆するに止めたい。

2、「北九州」の定義

「北九州」という言葉は種々の意味を含んでいる。1つは、日本全体から眺めたとき、北部にある九州という意味で、これを「北部九州」という場合もある。九州を南北に分割したとき、地理的に福岡県、佐賀県、長崎県、大分県の4県を北(部)九州、他の四県を南(部)九州と呼ぶ。しかし、九州財務局の統計分割では、大分県を除外した上記3県が「北九州」と定義されている。自然的・地理的分割と経済的・統計的分割とのいずれかによって大分県の所属が決

定される。第2の意味は、「北九州地域」の意味である。この地域には、北九州市、行橋市、豊前市、中間市の4市と、芦屋、水巻、岡垣、遠賀、刈田、犀川、勝山、豊津、椎田、吉富、築城の11町、および新吉富、太平の2村が属している。これは、北九州市と通勤可能な周辺市町村を含んでいると考えてよい。「北九州地域」はまた、時には、「北九州地方」と呼ばれることもある。このように用語が不統一のまま、北九州経済の分析を行うことは地域の特徴を不明瞭にすることになるので、まず「北九州」の定義を明確にしておくことにする。

北九州の定義にはおよそ次の4つの種類が考えられる。

(1) 北部九州

九州を大きく南北に分け、北方に位置する4つの県、すなわち、福岡、佐賀、長崎、大分の各県を一括して、「北部九州」とする。これは、前述のように、地理的、自然的条件によって分類されたものである。九州全体(沖縄を除く)の人口は、昭和60年で、日本全国の人口の約11%を占めている。そして、北部九州の人口は、九州全体人口の約64%である。もし大分県を南部九州に入れると、福岡、佐賀、長崎の3県の人口は九州の人口の約54%となり、人口について、北と南はバランスすることになる。(表1)ここでは大分県を北部九州に含めることにする。

(2) 北九州地域

前述のように、この地域は、北九州を中心に、4市と11町、2村を含む²⁾。

この地域の人口は、昭和60年で、九州人口の約11%、就業者数は約10%である。(表1)

2) 北九州地域の中に、飯塚、田川などの旧産炭地、さらに、宗像市までも含める場合もある。これは通勤圏を中心に考えたものである。

(3) 北九州地方

この地域は、北九州市と刈田町から成っている。九州の中での工業地帯の中心をなしているといえる。先述のように、北九州地域と北九州地方とは同一に扱われることが多い。表1に見るように、2つの地域は、人口で約30万人、就業者で13万人の差しかない。(表1)

(4) 北九州市

北九州市をたんに北九州と呼ぶことが多い。北九州市は北九州地方の人口、就業者数の規模においてほとんど変わらない。北九州市の人口は、北九州地域の人口の約83%を占めているから、北九州地域の特色を調べる場合には、問題の内容によっては、十分とはいえないが、北九州市に限定してもよいであろう。

北九州市は、昭和38年に、門司、若松、戸畑、小倉、八幡の5市が合併して新しく生まれたものであるから、各市の文化、伝統の異なる異質のものの混合都市である一方、共通の工業集積地帯ともいうことができる。

九州における第2次産業部門の代表地帯としての北九州市とサービス産業の中心としての福岡市を観察することは、第一次産業を別として、九州の産業を観察することに等しい。両市の人口は、福岡県人口の約47%、九州人口の約17%を占めているので、北九州市、福岡市の都市圏を九州の都市圏の中核に置いて観察するのがよいと思われる。

以上「北九州」の定義として広狭4種類が考えられるが、本論文では、とくにことわらない限り北九州地域の定義を採択することにする。なお統計データの処置の都合上、北九州地域の代りに北九州市を代表として統計をとる場合があることを予めことわっておきたい。

3. 北九州の人口・雇用および産業構造

(1) 北九州の人口および雇用の変動

表2によると、北九州の人口の増加率は全国平均、九州、福岡県のそれに比べてきわめて低い。とくに、昭和50年から、10年間の増加率はマイナス0.2を記録している。この原因は明白である。構造的不況によって、雇用の減少をきたしたからである。雇用の減少がどの産業において激しく起ったか。まず、産業を3つの部門に分けてみることにしよう。

表3-1、表3-2はそれぞれ、昭和40~50年(これを前半期と名づける)、昭和50~60年(これを後半期と名づける)の産業別雇用者数の変化とその変化率を各地域について計算したものである。

前半期と後半期を比較すれば、後半期の雇用増加が前半期に比べ、どの地域についてもその伸び率が鈍化していることが分る。表2の人口の変化と表3の雇用の変化を比較すると人口の増加率の鈍化が雇用の増加率の鈍化よりも時間的遅れを伴っていることは興味深い。

後半期における北九州市の雇用の減少の大部分は第2次産業部門で発生している。これと第1次産業部門の雇用減少を合計すると、3万人の雇用減少となる。第3次産業部門の雇用増は2万4千人であるから、全産業の雇用減少はこの10年間で6,000人に達していることに注目しなければならない。

雇用の減少は当然失業率を高めることになる。この関係を示したのが表4である。この表の失業率は国勢調査をもとに計算したもので、この失業率は全般的に高いが、時間的な傾向的变化を示しているので、雇用と失業の関係を見るには便利である。表4によると雇用率が低い地域では、当然のことながら失業率は高くなってい

ることが読みとれる。

以上見てきたように、北九州はとくに後半期第2次産業部門の不況のために、雇用が減少し、失業率が高くなっている。失職者はその地域での就職を期待してその機会を待つために、その地域の人口は急激に減少することはない。失職者はその地域に留まり就職の機会を待つが、その機会が全くとぎされたことを認識したとき他地域に職を求めて去る。このとき人口の減少が生じる。これが、雇用者数の減少と人口の減少との間に若干の時間的ズレがあるということの理由である。

(2) 北九州の鉄鋼産業と機械産業

北九州の第2次産業部門の構造不況は、鉄鋼の基礎的素材産業に起因する。表5は北九州市と全国の鉱工業生産指数を示したものである。この指数の変化を見ると北九州の鉄鋼産業の調整速度は全国のそれに比較して遅いことが分る。

また、産業全体の鉱工業生産指数は、全国平均に比べて、北九州市がかなり低い。さらにくわえて、北九州市の加工型の機械産業の生産の伸びは全国平均に比べて遙かに低い。付加価値の高い加工型産業への転換が大巾に遅れているからである。このことを別の統計によっても確かめてみるができる。

表6は北九州市と全国の鉄鋼、化学、および機械産業の出荷額の割合を示したものである。これによると、昭和40年において、北九州市の鉄鋼の全産業に占める割合は約46%で、全国のそれは、約10%であった。昭和50年になって北九州市の鉄鋼のウェイトは約34%に低下したが、昭和60年に至ると、それは再び40%近くに増えている。これに対し、全国の鉄鋼のウェイトは着実に減少し、それに代って機械産業部門の

ウェイトが徐々に高まっている。

以上のことから北九州市の機械産業部門の増加のスピードが極めて遅いことがわかる。

北九州の機械産業部門の脆弱性は、技術面から見ると、加工技術の多様化が、進んでいない点と、精度の高い加工ができる研削盤、ホーニング盤、放電加工機などの保育台数の集積が少ないこと、またその加工技術が弱いという点にあるとされている³⁾。

以上の観察からいえることは、次の2点である。

①北九州は基礎的素材型産業のウェイトが高すぎる。高度加工型産業への転換の速度が遅れている。この理由として加工型の技術の集積が少ない。

②先端技術産業、とくに精密機械産業部門の育成が遅れている。

(3) 第3次産業の構造

表7は、昭和50年と昭和60年における各地域の3次産業部門の実数と割合を表わしたものである。昭和50年において、九州や北九州の3次産業部門の割合は際立って大きい。しかも、昭和60年においてそのウェイトは一層増している。通常、産業が進展すると、部門別の雇用の割合は、第1次産業から、第2次産業へ、さらに第3次産業へとその比重を増すことになっているが、九州の場合、第1次産業部門と第3次産業部門のウェイトが以前から他地域に比べて大きかった。これにひきかえ第2次産業部門のウェイトについては、九州は全国よりも相対的に低い。昭和50年から10年間で、第1次産業部門の雇用者数は急速に縮小するとともに第2次産業部門もやや減少し、それに代って、第3次産業

3) 通商産業省福岡通商産業局[15]、5～6ページ参照。

部門が拡大してくる。しかし、その拡大のテンポは、北九州市ではその10年間に約8.7%、九州では19.2%、全国では17.6%と、相対的に鈍化していることが表7からの計算によってわかる。一方、福岡市の第3次産業の拡大テンポは目ざましい。昭和50年からの10年間で、第3次部門の雇用者数は約25%も増大している。

一般的にいて、第2次産業部門がより発展している地域では、第2次産業部門の事業に関連したサービスが外部化（交換市場において商品化されること）を遂げながら第3次産業部門が拡大発展する⁴⁾。この法則からすれば、第2次産業部門のウェイトが高い北九州市では、産業が進展するに従い第2次産業が徐々に低下するとともに第3次産業部門が拡大して行かなければならないはずである。しかし、北九州市についてはそのことが当て嵌まらない。その理由は、第1次石油ショック以後、鉄鋼の不況とともに対事業関連サービスの伸びが思わしくないからである。これに対して、福岡市のように、都市化が進展しているところでは、もともとサービスの集中、集積が行われており、地域間にまたがった基礎的サービス（卸売業、金融業など）の増加がみられ、その結果第3次産業部門の拡大が目ざましくなるからである。

そこでいま少し第3次産業部門の内容に立ち入って見よう。

(i) 卸売・小売業と金融・保険・不動産業

表8は、産業大分類による第3次産業の雇用者数の割合を示したものである。

昭和60年における北九州市の卸売・小売・飲食店の雇用者数の割合は41%で、全国平均の約40%に比べると、やや大きいという程度である。

九州全体ではその割合は約40%、福岡県で約42%であるから、北九州市における卸売・小売の機能は高いとはいえない。卸売・小売の機能については、商業統計によってさらに売上高を調査する必要があるが、雇用者数の割合からほぼ見当がつくであろう。

表8から理解できることは、まず第1に第3次産業部門で、運輸・通信・電気関係については、全国、九州、福岡県ともにほぼ同じ割合(10%強)であるが、北九州市の割合がすこぶる大きいこと、また、福岡市におけるその割合が小さいことなどである。また公務の割合については、九州は全般に大きい、都市化が進むにつれて、他のサービスのウェイトが大きくなるので、福岡市のような都市では公務の割合が低下する。これは、狭義のサービス業についてもいえる。

次に、金融・保険・不動産の割合は、北九州市で約6%であるが、これを、全国、福岡県および福岡市におけるその割合と比較してみると、それほど大きくはない。それは九州の平均にほぼ等しい。北九州市が工業都市であるにもかかわらず、工業と関連がある事業サービスの機能が低い理由は、北九州市の近隣都市である福岡市がそれらの事業サービスの機能を受けもっている、ということにある。

次に、北九州における第3次産業部門の雇用者の5年ごとの時間的変化を観察してみよう。

表9によれば、北九州市の卸売・小売業・飲食店、および金融・保険・不動産業の第3次産業に占めるそれぞれの割合は漸次増加傾向を示しながらも、急激な増大傾向をもたないことがわかる。しかし、昭和40年からの5年間（これを前半期とよぶ）、昭和50年からの5年間（これを後半期とよぶ）のそれらの伸び率を計算すると、卸売・小売業などでは、前半期で約11.7%、

4) 山崎良也・北原貞輔[16]、

後半期で8.8%を記録している。金融・保険・不動産では、それは前半期に17.4%、後半期に22.4%に達している。運輸・通信などでは、前半期にマイナス4.7%、後半期にマイナス14.1%と減量経営の調整が進んでいることが理解される。

サービス業は、大別すると、①対個人サービス業、②対事業所サービス業、③対社会サービス業（医療・保健業、教育、その他のサービス業）に分けることができるが、北九州市では、項目①の比重が全国なみに大きい。われわれの生活に関連した対個人サービス、例えば、宿泊、洗濯、理容、映画、娯楽などは、人間の欲望を直接満足させるものであるから、この種の伝統的サービスは過去の時代からすでに十分発達しており、文化水準の程度が急激に上昇しないかぎり、膨脹するものではない。社会の発展とともに新しく出現するサービスは、事業所に関連したサービスであろう。こういう意味から、対個人サービスは人口の増加にほぼ比例して増加するのに対し、対事業所サービスは人口や企業の増加によって発生する一方、産業内に潜在的に存在するサービス労働が外部化することによっても増加するものである。都市化が激しい地域ほど、対事業所サービスの増加率は大きいと考えられる。この仮説を証明するために、産業中分類による事業所統計を用いる必要がある。

以上、北九州市の卸売・小売業、金融・保険・不動産業などの第3次産業について次のように要約できる⁵⁾。

(a) 北九州市の卸売・小売業の機能はしだいに弱くなり、これに代って、福岡市の卸売業・小売業の機能は大きくなりつつある。

(b) 金融・保険・不動産業の集積は弱く、伸

び率がしだいに上昇してはいるものの、その伸び率は小さい。

(c) 運輸・通信・電気関係は近年急激に減少している。

(d) 狭義のサービス業は急伸している。

(e) サービス経済化は進展しているが、これは第2次産業部門の構造調整によって生み出された失業者の最終の拠り所としてのサービス業（とくに対個人サービス業）の膨脹によって行われており、積極的なサービス経済化ではない。

(ii) サービス経済化の内容についての検討
サービス経済化の内容を詳細に見るには、産業中分類の統計を用いて分析する必要がある。そこで『事業所統計調査』の中分類を利用してみることにしよう。サービス産業はわれわれが思ったより以上にダイナミックに変動している。

そこでまずこのことを分析するために次の従業者ベースでの3つの仮説を立ててみる。

(第1仮説) 都市化が進み、産業が発展するに従って、第3次産業部門の対個人サービスの割合はしだいに低下する。

(第2仮説) 産業が発展するに従って、第3次産業部門の対事業所サービスの割合はしだいに増加する。

(第3仮説) 都市化の進展に伴って、対社会サービスの割合は低下傾向をもつ。

以上3つの仮説を十分に証明するには、日本各地域、世界各地の相当多数のサンプルについて観察する必要があるが、本稿では、わが国、九州、北九州、福岡市、大都市圏について分析することにする⁶⁾。

ここでサービスというのは、第3次産業の公務を除外したすべてのサービスをいい、狭義の

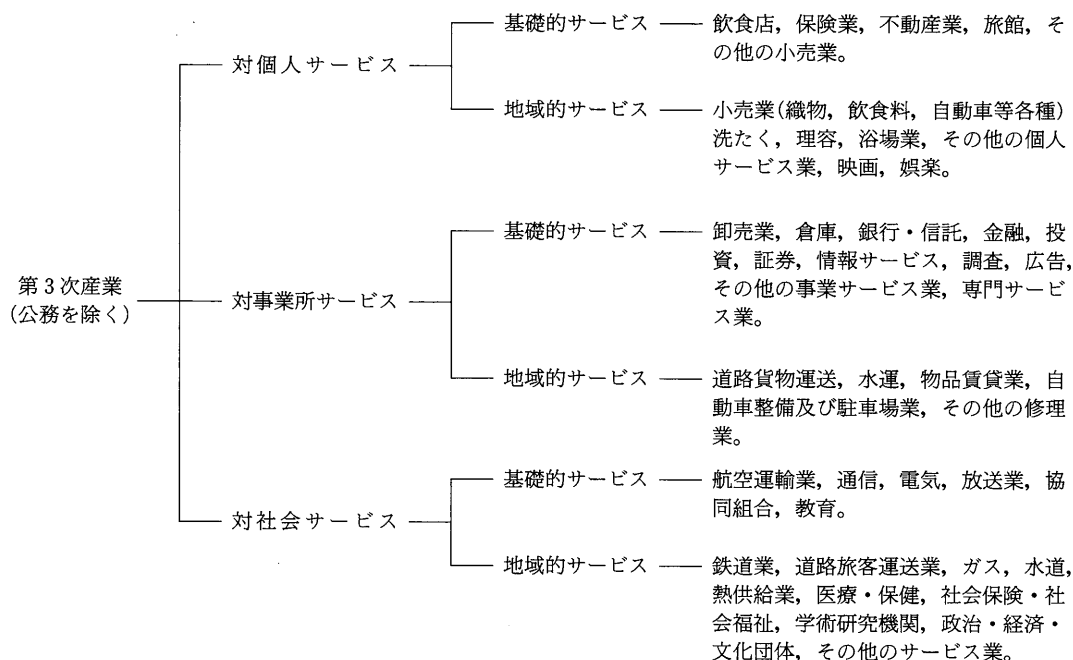
6) 九州各県についての統計データも入手しているが、結論はほぼ同じであるから、本稿では省略する。

5) 日本銀行北九州支店[13]を参照。

サービスではない。つまり上述の対個人サービスは狭義のサービスの中のそれであったが、以下でとりあげる統計は第3次産業全体（公務を除く）を、対個人サービス、対事業所サービス、対社会サービスの3つの範疇に分類したものである。この3分類は福岡通産局の分類⁷⁾に従っ

ている。

まず、この3種の目的別サービスをさらに、それぞれ、土着のサービス、すなわち、地域特有の地域的サービスと地域を越えた基礎的サービスに分けることにする。第3次産業を目的サービス別に分類すると以下のとおりになる。



われわれが人間としての文化生活を営むためには、サービス生産が必要であるが、まず個人の身近なサービスが地域で十分に供給できるものが地域的サービスであり、地域を越えた、あるいは全国的規模で供給されるサービスを基礎的サービスと呼ぶことにする。中分類の統計では、以上の定義を満足する分類はえられないかもしれない。たとえば、小売業の中でも、他地域から供給されるものがあって、これを地域

的なものとするか、基礎的なものとするかの区別は難しいところである。思惟的でその曖昧さが残るとはいうものの、以上の分類に従って分析することにしよう。

(iii) サービス産業に関する3つの仮説の吟味（従業者ベース）

まず第1の仮説「都市化が進み、産業が発展するに従って、第3次産業部門の対個人サービスの割合はしだいに低下する。」について統計的に検討してみよう。表10-1、表10-2は、昭和56年と61年における各地域の目的別サービス、種

7) 厳密に言えば、福岡通商産業局[15]、56ページの区分に従っている。

類別サービスをそれぞれ示したものである。

昭和56年、61年の対個人サービスについてみると、全国平均に比べて、福岡市、福岡県、大都市圏、京浜大都市圏の対個人サービスの構成比は小さい。しかし、北九州市は、昭和56年において、それが全国平均に等しかったのに、昭和61年になると、逆に全国平均よりも大きくなる。これは後述するように、北九州が製造業部門の縮小によって生じた失業者は、主として対個人サービス部門で吸収されたからであろう。また、人口千人当りの従業者数でみると、昭和56年から61年にかけて、対個人サービスの従業者数は、全国では減少、福岡市では増大、福岡県で増加となっている。一般的に都市化が正常に進展しているところでは、対個人サービスの人口当りの従業者数は少しづつ増加するが、その構成比は減少するというパターンが見られる。これは北九州市の人口当りの従業者数について対個人サービスの増加がやや伸びているが、他の対事業所サービス、対社会サービスの伸びが思わしくないことから対個人サービスの構成比が結果的に増大してくるようになったのであろう。

したがって、第1の仮説が正しいとするならば、北九州市は都市化と逆の方向に進んでいるというべきであろう。

第1仮説が正しいかどうかを検証するには、もっと、多くの地域さらに多くの時系列をとって分析する必要がある⁸⁾。これについては次の機会に委ねたい。

次に第2の仮説を吟味しよう。対事業所サービスの割合が産業の進展とともに増大するかど

うかの問題である。

表10-1、10-2によると、北九州市の対事業所サービスの伸びはほぼ横ばいであるのに対し福岡市、福岡県、全国の伸びは目覚ましい。これを見ても、産業が発展すると、事業所を相手とするサービス業が伸びることは当然であることが分る。

以上の事実から推論されることは、産業が第2次産業から第3次産業へ転換する場合、第2次産業部門の崩壊によってではなく、第2次産業部門の必然的なサービスの外部化によって行われることが望ましいということがいえよう。これまでの考察からいえることは、製造業部門の過去における発展は対事業所サービスの増加を伴い、第3次産業部門の発展を促すということであろう。このことは、筆者がすでに述べたところで⁹⁾、サービス経済の発展の原因はハードな物的生産の発展によるところが大きいことを意味している。ソフトとハードは車の両輪のごとく、まさに両々相俟つというべきであろう。

次に第3の仮説を吟味しよう。産業の発展とともに対社会サービスが増大するか、減退するかの問題である。この問題はやや微妙である。一般的に社会が発展するに従って、人びとが社会的基礎としてのサービスをより多く求めることになると思われる。しかし、事実はそのようにはない。第1に、昭和56年と61年のそれぞれの年次における各地域の対社会サービスの構成比をみると、横断面データについて、都市においてその割合は低くなっている。また、同一の地域について、時間的変化をみると、一般に対社会サービスの構成比は低下傾向を持っている

8) 本稿では、昭和56年、昭和61年のわずか2か年しか調査していないので、時系列データについて第1の仮説の証明は十分ではない。

9) 山崎良也・北原貞輔[16]、3~4ページ。

る。人口千人当りの従事者数でみると、全国、福岡県はやや増加しているが、北九州市、福岡市、大都市圏、京浜大都市圏では減少している¹⁰⁾。

対社会サービスといっても、その中には、地域に密着した、医療、保健、社会保険、社会福祉、ガス、水道や、地域を越えた通信、放送など性質が異なったものが雑多に含まれており、前者の地域的サービスは伸びていることが明白である。

上述の3つの法則が十分に証明されるためには、少なくとも過去10年間の地域別時系列データが揃っていなければならない。これについては次の機会に分析したい。

(iv) 3つの法則の理論的説明

産業が発展すると、第3次産業部門のなかで、対事業所サービスの雇用者数およびその構成比はさらに増大する。もちろん、この対事業所サービスのなかでも衰退するものと繁栄するもの、変化しないもののグループが生じる。財およびサービスの生産が拡大すると、これに伴ったサービスが増加するだけでなく、事業所に潜在していたサービス労働が外部化して、サービス産業に転化するからである¹¹⁾。

これに対して、対個人サービスと対社会サービスの構成比は低下する。対個人サービスの構成比が低下する理由は、次のとおりである。産業が発展するに従い、生産力は増加し、同時に所得水準も増加する。この増加は、対個人、対

社会、対事業所サービスへの需要を高めるが、とくに前二者への直接需要は大きい、けれども、人びとの前二者に対する限界効用は低下してくるので、それらに対する需要の伸び率は低下する。これに対し、対事業所サービスは、第1次、第2次、第3次産業のすべての部門の発展に伴って発生してくるから¹²⁾、その伸び率は大きくなる。しかもこの種のサービスに対する限界効用は低下することはない¹³⁾。

地域のなかで、都市化の程度が大きいところほど、事業所の規模は大きく、サービスの生産効率率が高い。したがって、対個人サービスについていえば、大都市ほど人口千人当りの従業者数は少なくすむはずであるが、大都市の都市化の程度が大きければ、その周辺都市の人びとは都市の対個人サービスを求めて集まり、結果的に大都市における対個人サービス従業者数は多くなる。他方、大都市には対事業所サービスが集中し、そのシェアが高くなるので、都市の対個人サービスの構成比は低いということになる。

北九州市では昭和56年から昭和61年にかけて、対個人サービスの従業者数がほとんど増えていない。他方対事業所サービスの従業者数もそれほど増えていない。そこで、結果的に対個人サービスの構成比は大きくなってきている。このことは、北九州市が製造業部門およびサービス部門の産業の低迷にあえいでいることを表わしている。また、北九州市の対個人サービスの構成比が大きくなることは、北九州市が都市への発

10) 「対社会サービスの構成比が低下する」ことが、21世紀の社会においてもいえるかどうかは確かではないように思われる。社会がもっと豊かになると、対社会サービスへの要求は当然高まってくるからである。

11) サービス生産は、物的生産に伴って発生するだけでなく、サービス生産のためにサービス生産が起こる。したがってサービス生産は、財貨およびサービスの両方の生産から生じてくる。

12) 第1次産業部門の衰退があっても、それに代って第2次産業部門の繁栄がみられる。また、第2次産業部門の衰退があっても、第3次産業部門の繁栄がそれに代替する。したがって、どれかの部門の繁栄があれば、その部門の事業所サービスが増大する。

13) 対事業所サービスは限界効用と関係がない。

展とは逆方向に進んでいることを示していることにほかならない。

4. むすびに代えて

本稿は北九州の産業構造をフローとしての財・サービス市場の側面から数量的に分析したものである。北九州は戦前からすでに基幹産業の中心を荷ってきており、そういった意味では、北九州工業地帯、北九州港、交通基盤、生活基盤としての財産を数多く所有している。しかし、世界の各地で見られるように、ハードな設備をいくら多くもっていても、それらを機能させるソフト面の開発が進んでいなければ、フローとしての生産・所得面にそれらを開花させることは到底期し難い。現在素材型産業の世界的低迷によって急激な構造調整を余儀なくされ、失業の発生にあえぐ状況は、もとより北九州だけの責任ではないが、これから景気拡大に向う析柄、産業の整備を早急に行う絶好の時期であることを認識する必要がある。北九州が異質の市を合併して生まれたという困難が一方においてあるけれども、「異なることはよいことである」という考え方に立って、多様な活性化を追求することも必要である。

本研究で得られた結論を要約すると次のようになる。

①北九州の産業は素材型産業に傾斜しすぎている。素材型から加工産業への構造調整のスピードがゆるやかである。

②機械産業部門の育成が遅れている。

③第1次の第2次産業部門の縮小によって生じた失業を吸収するだけの第3次産業部門の雇用の増加は小さい。したがって失業率が高く現われている。

④卸売・小売業の機能はしだいに近隣の福岡市に移っている。

⑤金融部門の拡大のスピードは小さく、金融部門の機能も福岡市に移行している。

⑥対事業所サービスの拡大が遅れている。これは、第2次・第3次産業部門の縮小によって、この種のサービスが減少したと考えられる。

⑦対個人サービスのウェイトが高まっている。これは都市化への方向とは逆方向に変化している。

産業が発展するにつれて、第2次産業部門に潜在するサービス労働は外部化して、第3次産業部門に含まれる。この過程で、第2次産業部門の増加に対して第3次産業部門の増加の程度が大きくなり、産業の構成比の比重は第2次部門から第3次部門に移る。さらに、生活水準の多様化によって、新しいタイプのサービスが発生し、これもまた第3次産業部門を増加させることになる。こうして、第2次産業部門の比重が第3次産業部門に移ることになる。

このような生成発展は正常な産業の発展の結果起こるものであって、第2次産業部門の崩壊によっては生じえない。

サービス産業の繁栄はまさに着実な第2次産業部門の発展と成熟に随伴して生じるといっても過言ではないのである¹⁴⁾。

このことを考えると、北九州の活性化の方法は、社会資本（生活関連、産業関連）の効率よい整備、交通道路、情報関連施設の整備によって、生産力向上の基盤を作るとともに、第2次産業、とくに既存の製造業の先端産業への推進を図り、さらに先端産業の誘致を促進することが必要である¹⁵⁾。北九州には過去からの技術の

14) もちろん、サービス生産の強化が、製造業部門の強化を促進する働きをもっている。最近の、新製品の企画立案、設計、デザイン部門、情報システム、事務管理部門などのソフト面の発展が、製造業部門の強化を促す事実をみても理解できるであろう。

集積・蓄積があるので、この集積を生かした産業の整備が望ましい。そうすることによって、サービス産業の拡大は自然に付随してゆくであろう。(本論文は昭和63年度、稲森財団助成金によるものである。)

参 考 文 献

- [1] 北九州市企画局統計課『北九州市経済の構造—昭和55年北九州市産業連関表』, 昭和60年。
 [2] 北九州市統計局『北九州市統計年鑑』, 昭和41-61年, 各年。
 [3] 経済企画庁経済研究所編『県民経済計算年報』, 各年。
 [4] 自治省『住民基本台帳にもとづく人口, 世帯数』。
 [5] 総務庁統計局(総理府)『国勢調査』, 昭和40, 45, 50, 55, 60年。
 [6] 総務庁統計局『事業所統計調査報告』, 昭和56年, 昭和61年。
 [7] 九州経済調査協会『地域における資金源配分モデルの開発—福岡県計量モデル開発調査(モデル編)』, 昭和61年。
 [8] 九州経済調査協会『2,000年の九州経済社会の構図』, 研究報告, No. 204, 昭和60年。
 [9] 九州経済同友会『九州経済の一体的ビジョン』, 昭和61年。
 [10] 九州地方建設局『ビジョン明日の九州』, 九州地域開発構想検討業務報告書, 昭和61年。
 [11] 通商産業大臣官房調査統計部編『工業総計表』, 昭和40, 45, 50, 55, 60年。
 [12] 日本銀行『経済統計年報』, 各年。
 [13] 日本銀行北九州支店『当地の現状と予後の振興課題』, (未公表部内資料), 昭和63年2月。
 [14] 福岡県企画開発部『福岡県経済の構造と課題—福岡県計量モデル開発調査(現状分析編)』, 昭和59年3月。
 [15] 福岡通商産業局『北九州地域産業港湾都市整備計画調査報告書』, 昭和62年3月。
 [16] 山崎良也・北原貞輔「経済のソフト化について」『経済学研究』, 第53巻, 第1・2合併号, 昭和62年7月。
 [17] 山崎良也・佐伯親良「九州経済の計量・計画モデル」『経済学研究』, 第54巻, 第1・2合併号, 昭和63年6月。

15) 物的生産のみの企業誘致は雇用の増加につながらない。脚注14)のようなソフト面の部門の誘致を図ることが必要である。ハードとソフトは表裏一体となって発展していく。
 もちろん、単独にソフト面のレジャーランドやリゾートなどの対個人サービスを育成することによって、中継ぎができるかもしれない。しかし、レジャーランドは将来巨大な資本の競争にさらされやすいし、リゾートをつくるには自然独占の財産をもっていることが必要であろう。

表1 人口, 就業者数 (昭和60年)

地 域	人 口		就業者数	
	実 数 (1,000人, %)	比 率	実 数 (1,000人, %)	比 率
全 国	121,049	100.0	58,357	100.0
九 州	13,276	11.0	6,033	10.3
北 部 九 州	8,443	7.0	3,771	6.5
福 岡 県	4,719	3.9	2,072	3.5
北九州地域	1,397	1.2	596	1.0
北九州地方	1,089	0.9	470	0.8
北九州市	1,056	0.9	449	0.8
福 岡 市	1,160	1.0	524	0.9

出所：国勢調査，総務庁統計局，昭和60年。

表 2 人口の変化

地 域	昭和50年 (1,000人)			昭和60年 (1,000人)		
	実 数	昭和50—60年 変 化	変化率*(%)	実 数	昭和50—60年 変 化	変化率*(%)
全 国	111,940	13,665.0	13.9	121,049	9,109.0	8.1
九 州	12,417	46.9	0.4	13,276	858.9	6.9
福 岡 県	4,293	328.4	8.3	4,719	426.3	9.9
北九州地域	1,357	36.6	2.8	1,397	40.2	3.0
北九州市	1,058	16.1	1.5	1,056	△ 2.0	△ 0.2
福 岡 市	1,002	252.4	33.7	1,160	158.0	15.8

1. 出所：国勢調査，昭和40年，50年，60年。
2. *：10年間の変化率である。

表 3—1 産業別雇用者の変化（1）(1,000人，%)

地 域	昭和40—50年の変化			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	全 産 業
全 国	△ 4,377 (△37.3)	2,703 (17.6)	7,206 (35.2)	5,531 (11.6)
九 州	△ 691 (△36.2)	234 (19.1)	664 (28.6)	208 (3.8)
福 岡 県	△ 66 (△25.7)	55 (10.2)	221 (24.2)	209 (12.3)
北九州地域	△ 20 (△37.6)	8 (3.9)	44 (14.8)	32 (5.7)
北九州市	△ 5 (△34.3)	△6 (△3.2)	29 (11.8)	18 (4.2)
福 岡 市	△ 10 (△52.4)	22 (25.6)	100 (43.4)	79 (23.4)

1. 出所：国勢調査，昭和40，50年。
2. () 内数字は10年間の変化率である。

表 3—2 産業別雇用者の変化（2）(1,000人，%)

地 域	昭和50—60年の変化			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	全 産 業
全 国	△ 1,942 (△26.4)	1,237 (6.8)	5,921 (21.4)	5,216 (9.8)
九 州	△ 280 (△23.0)	△71 (4.9)	574 (19.2)	365 (6.4)
福 岡 県	△ 52 (△27.4)	△28 (△ 4.7)	236 (20.8)	155 (8.1)
北九州地域	△ 10 (△31.0)	△23 (△10.7)	40 (11.6)	6 (1.1)
北九州市	△ 3 (△29.1)	△27 (△16.0)	24 (8.9)	△6 (△ 1.3)
福 岡 市	△ 0.3 (△ 3.2)	△ 7 (△ 6.7)	84 (25.4)	77 (17.1)

1. 出所：国勢調査，昭和50，60年。
2. () 内数字は10年間の変化率である。

北九州経済の数量分析

表4 雇用者の変化率と失業率 (%)

地 域	昭和45年		昭和50年		昭和55年		昭和60年	
	失業率	雇用の変化率	失業率	雇用の変化率	失業率	雇用の変化率	失業率	雇用の変化率
全 国	1.35	9.41	2.30	1.98	2.48	5.03	3.37	4.56
九 州	2.26	4.56	3.23	△0.72	3.35	5.47	4.60	0.93
福 岡 県	3.01	8.96	3.83	2.81	4.11	5.59	5.66	2.38
北九州地域	3.12	5.83	4.26	△0.18	4.82	1.60	6.49	△0.51
北九州市	3.07	4.46	4.27	△0.23	4.95	0.23	6.71	△1.10
福 岡 市	2.26	17.79	2.93	13.12	3.30	9.27	5.12	7.17

1. 出所：国勢調査，昭和40，45，50，55，60年。
2. 総務庁「労働力調査」によれば，全国の失業率は，昭和40年が1.1%，昭和45年が1.1%，昭和50年1.9%，昭和55年2.0%，そして昭和60年が2.6%となっている。この数字が国際比較を行う場合に用いられるもので，これが一般的である。この表との差はほぼ1%余である。
3. 雇用の変化率は5年間の変化率である。

表5 鉱工業生産指数（昭和55年基準）

期 間	北 九 州 市			全 国		
	全産業	鉄 鋼	機 械	全産業	鉄 鋼	機 械
	100.0	44.7	15.1	100.0	8.2	38.1
1965	43.5	—	—	31.2	—	—
1975	86.7	—	—	72.3	—	—
1980	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	94.3	90.4	97.3	101.3	—	—
1983	97.6	92.2	123.3	104.9	89.1	116.9
1984	105.0	109.2	116.6	116.5	98.3	140.3
1985	105.7	106.9	125.2	121.9	100.4	152.8

出所：北九州市統計年鑑，北九州市統計局，昭和41—61年。
経済統計年報，日本銀行。

表6 主要工業製品の出荷額シェア (%)

産 業	昭和40年暦年		昭和50年暦年		昭和60年暦年	
	北九州市	全 国	北九州市	全 国	北九州市	全 国
全製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
化 学	13.2	10.4	10.8	8.3	16.6	7.7
鉄 鋼	45.8	10.1	33.8	9.0	37.7	6.7
機 械	6.4	28.4	18.8	30.0	17.8	39.8
精密機械	—	1.3	0.0	1.4	0.1	1.7

1. 出所：工業統計表，昭和40，50，60年。
2. 機械産業は，一般機械，電気機械器具，輸送用機械および精密機械である。

表 7 第 3 次産業部門の雇用者数 (1,000人,%)

地 域	昭和50年		昭和60年	
	第 3 次産業	全 産 業	第 3 次産業	全 産 業
全 国	27,689 (52.1)	53,141 (100.0)	33,611 (57.3)	58,357 (100.0)
九 州	2,989 (52.7)	5,668 (100.0)	3,563 (58.9)	6,032 (100.0)
福 岡 県	1,134 (59.2)	1,916 (100.0)	1,369 (65.8)	2,071 (100.0)
北九州地域	341 (57.9)	589 (100.0)	381 (64.0)	596 (100.0)
北九州市	276 (60.7)	455 (100.0)	300 (66.6)	449 (100.0)
福 岡 市	330 (73.8)	447 (100.0)	417 (78.5)	524 (100.0)

1. 出所：国勢調査，昭和50，60年。
2. () 内数字は全産業に占める割合。
3. 第3次産業の中に「分類不能」が含まれている。

表 8 第 3 次産業部門の雇用者数の構成比 (%)

	全 国	九 州	福 岡 県	北九州市	福 岡 市
卸売・小売業，飲食店	39.8	39.7	41.7	41.0	45.3
金融・保険・不動産業	6.6	5.6	6.2	5.9	7.8
運輸・通信・電気・ガス・水道	10.4	10.3	10.9	14.9	8.7
サービス業	35.6	36.7	34.5	33.3	32.7
公 務	6.1	7.7	6.7	4.9	4.6
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：国勢調査，昭和60年。

表 9 第 3 次産業部門の雇用者数の変化 (北九州市)
(実数,%)

第 3 次産業	昭和40年	昭和50年	昭和60年	昭和40—50年 変 化	昭和50—60年 変 化
卸売・小売業，飲食店	101,168 (40.9)	113,002 (41.1)	122,900 (41.0)	11,834	9,898
金融・保険・不動産	12,379 (5.0)	14,534 (5.7)	17,783 (5.9)	2,155	3,249
運輸・通信・電気・ガス	54,431 (22.0)	51,847 (18.9)	44,518 (14.9)	△2,584	△7,329
サービス業	65,960 (26.7)	81,203 (29.5)	99,659 (33.3)	15,243	18,456
公 務	13,292 (5.4)	14,434 (5.2)	14,670 (4.9)	1,142	236

1. 出所：国勢調査，昭和40，50，60年。
2. () 内数値は構成比。

北九州経済の数量分析

表10-1 目的別サービス産業の構成(1)(昭和56年)

地域	目的別サービス 種類別サービス	対個人サービス			対事業所サービス			対社会サービス		
		基礎的	地域的	計	基礎的	地域的	計	基礎的	地域的	計
北九州市	構成比 (%)	22.8	22.4	45.3	20.7	10.0	30.7	7.7	16.2	23.9
	人口千人当り(人)	73.9	72.6	146.5	67.1	32.5	99.6	25.0	52.5	77.5
福岡市	構成比 (%)	23.0	18.0	41.0	33.2	6.1	39.3	8.1	11.7	19.8
	人口千人当り(人)	109.7	85.5	195.2	157.9	28.9	186.8	38.6	55.6	94.2
福岡県	構成比 (%)	22.4	22.4	44.8	23.5	7.3	30.8	9.3	15.2	24.5
	人口千人当り(人)	64.6	64.6	129.2	67.8	21.1	88.9	26.9	44.0	70.9
全国	構成比 (%)	22.6	22.7	45.3	23.4	6.7	30.1	10.5	14.1	24.6
	人口千人当り(人)	60.4	60.6	121.0	62.6	17.9	80.5	28.0	37.7	65.7
大都市圏	構成比 (%)	22.4	21.4	43.8	26.8	6.9	33.7	9.1	13.4	22.5
京浜大都市圏	構成比 (%)	22.5	21.0	43.5	27.7	6.8	34.5	9.1	12.9	22.0

1. 出所：事業所統計調査報告，総理府統計局，昭和56年。住民基本台帳，自治省。従業者ベースによる。
2. 大都市圏とは，札幌大都市圏，仙台都市圏，京浜大都市圏，中京大都市圏，京阪神大都市圏，岡山都市圏，広島大都市圏，北九州・福岡大都市圏の8大都市圏を一括したものである。大都市圏は，政令指定都市を中心市とし，それに社会的，経済的に結合している周辺市町村によって構成される。

表10-2 目的別サービス産業の構成(2)(昭和61年)

地域	目的別サービス 種類別サービス	対個人サービス			対事業所サービス			対社会サービス		
		基礎的	地域的	計	基礎的	地域的	計	基礎的	地域的	計
北九州市	構成比 (%)	22.4	23.0	45.4	21.1	9.8	30.9	7.8	15.9	23.7
	人口千人当り(人)	72.4	74.5	146.9	68.4	31.6	100.0	25.4	51.5	76.9
福岡市	在成比 (%)	21.9	17.3	39.2	35.5	5.9	41.4	8.0	11.4	19.4
	人口千人当り(人)	102.1	81.3	183.4	166.3	27.9	194.2	37.7	53.4	91.1
福岡県	構成比 (%)	21.9	22.2	44.1	24.4	7.2	31.6	9.1	15.2	24.3
	人口千人当り(人)	65.0	65.7	130.7	72.5	21.4	93.9	26.8	45.2	72.0
全国	構成比 (%)	22.6	22.1	44.7	24.6	7.0	31.6	9.8	13.9	23.7
	人口千人当り(人)	63.8	62.5	126.3	69.4	19.7	89.1	27.8	39.3	67.1
大都市圏	構成比 (%)	21.7	21.2	42.9	28.1	7.2	35.3	8.7	13.1	21.8
京浜大都市圏	構成比 (%)	22.2	20.2	42.4	30.0	6.9	36.9	8.3	12.4	20.7

出所：事業所統計調査報告，総務庁，昭和61年，住民基本台帳，自治省。